

平成 17 年 度 (平成16年度決算)

【 県 評 価 調 書 】 …P1～

環境生活部自然環境課

【経営評価報告書】 …P2～

(財)三瓶フィールドミュージアム財団

県評価調査

【評価の基準】

- (1) 多様化・高度化する県民ニーズや社会経済情勢等の変化への的確な対応
- (2) 厳しい財政状況を踏まえた簡素で効率的な事業展開
- (3) 県の財政的、人的関与の適正化による主体的・機動的な団体運営
- (4) 役職員体制の適正化による自律的かつ効率的な組織運営
- (5) 積極的な情報提供の推進による団体に対する県民の理解と信頼の促進

1. 評価結果(個別事項)

	評価内容	評 価
団体のあり方	自然系博物館を管理運営する団体として、自然環境の保全や、自然環境・保護に関する調査研究および普及啓発事業を行い、この分野では鳥根県における中心的役割を担っている。当初より設立目的から逸脱することなく、県民の自然環境に対する要請に応える事業を展開しており、非常に高く評価できる。財団設立後13年が経過し、職員一人一人が県内の第一人者として成長しており、県内で同じレベルで業務を行える団体はなく、県としても信頼のおけるパートナーとして協働して事業を行っている。	A
組織運営	理事会と経営委員会が相互チェック機能をもちつつ運営されており、役員の人選、人員配置も適切に行われている。また、職員給与、個人情報保護など、すべての規定が整備され機能的に運用されている。人員配置も実情に合わせた適正なものといえる。 ----- 県の人的関与について 県職員は経営委員として参画しているのみで、財団は主体的な団体運営を行っている。	A
事業実績	イベント参加者や館内においてアンケートをとり、利用者のニーズ把握に努めており評価できるが、アンケート結果や、事業の費用対効果、コスト面の分析・活用については、もう一歩進んだ取り組みが必要だと思われる。財団は指定管理者制度が導入された17年度より、チームをつくってそれらの分析・活用を進めることとしており、これからに期待が持てる。また、三瓶地域の他施設、出雲古代歴史博物館オープン、石見銀山の世界遺産登録に合わせた取り組みや、県内の他の自然系博物館との連携を行うなど、財団の中だけでなく広域的な事業展開を期待する。	B
財務内容	借入金はなく、自己資本比率も上昇するなど、現在のところ財務状況に問題点はない。17年度より、全面的に利用料金制が導入されたため、来場者を増やし、収入をあげていく努力が必要となる。 ----- 県の財政的関与について もともとが、県からの受託事業を受ける団体として設立されたため、財政的関与が高いのはやむを得ない面がある。しかし、16年度の県への財政的依存度は78.3%と、年々低下傾向にある。17年度より全面的に利用料金制が導入されたため、この低下傾向は続くものと思われる。	B

評価の目安 A:良好である B:ほぼ良好である C:やや課題がある D:課題が多い

2. 総合評価

	課題の内容等	今後の方向性	評価コメント
団体の経営評価報告書における総合評価について	三瓶自然館の自然系博物館としての機能充実と附属施設の効果的な運営。	1. 自然系博物館として調査研究及び博物館標本の収集整理を長期的な計画をたてて実施する。 2. ふれあいの里奥出雲公園の有効な利用方法を策定し、それを目指した整備を進める。	鳥根県の自然に関する調査・研究・普及の中心機関として研究を進めるとともに、それらの結果を積極的に展示等により、県民に向けて公表してもらいたい。 ふれあいの里奥出雲公園の活用方法は、当課としても一緒になって考えるべき問題であり、協力してよりよい利用方法を検討したい。
	他施設や関係機関との連携を積極的に行い、地域全体としての魅力アップを図る。	1. アクアス、ゴビウスなど県内自然系施設と連携し、協力を分担しながら互いの魅力アップにつなげる。 2. 出雲古代歴史博物館や石見銀山地域との協力関係を模索し、幅広いネットワーク作りを行う。 3. 三瓶地域の関係機関と協力し地域の活性化を図る。	財団単独でなく、三瓶地域の関連機関と共に地域の活性化を図ることや、近隣地域の施設と連携した広域的な事業展開を行うことは、利用者を確保するため欠かせない取り組みである。また、他施設との連携が新たな展示・普及事業を考える上でも役に立つと思われる。三瓶自然館をはじめとする施設の魅力を高めるためにも、ぜひ力を入れて取り組んでほしい課題である。
	限られた財源の中での効率的な運営を目指す。	1. 指定管理者制度の導入により、毎年度の指定管理料が固定化されている。その中で、よりよい事業を実施していくための工夫が求められている。 2. 人件費については、全体の抑制を図りながらもスタッフの能力評価制を導入し、やる気を引き出すシステムとしたが、能力評価のあり方については、検討を加え実施する必要がある。	指定管理者制度が導入され、限られた予算の中でよりよい事業実施が強く求められることとなった。現在制度導入後約4ヶ月が経過しているが、職員一人一人が高い意識を持って業務にあたっており、利用者への新たなサービスを始めるなど非常に高く評価できる。県としては引き続き財団の状況を把握し、監督していく必要がある。

総合コメント

三瓶フィールドミュージアム財団は、平成16年度からふれあいの里奥出雲公園の管理を引き受けることとなった。また、県からの施設管理委託費は前年度(H.15)に比べ大幅な減となるなど、厳しい状況の中での運営を迫られた。その中であって、コストを抑制して効率的な運営を図り、規模や質を落とさない努力を持って業務を行っており、大いに評価できる。

17年度からは、施設全体に利用料金制が導入され、向こう5年間は指定管理者として管理運営を行っていくこととなっている。三瓶自然館とその附属施設を適正に管理することを目的として設立された団体ではあるが、これから先は自主的な管理運営と、今まで蓄積してきたノウハウと鳥根の自然に関する知識を生かして来場者を増やし、積極的にPRを行う等の取り組みが不可欠となる。三瓶自然館は、本県の自然保護に関する普及啓発の拠点施設であり、当課としても積極的に取り組みを支援していきたい。

経営評価報告書 [組織体制シート (各法人共通)]

1. 組織の概要

平成 17 年 7 月 1 日現在

団体名	代表者名	所在地	設立時期	設立根拠	所管課
財団法人三瓶フィールドミュージアム財団	理事長 江口博晴 (任期:平成17年4月～平成19年3月)	大田市三瓶町多根1121番8	平成3年7月	民法第34条	環境生活部 自然環境課
設立目的	基本財産出資内訳 (単位:千円、%) 100,000千円(30%※) 運用財産の状況 (単位:千円) 18,929千円(H17.3.31現在) うち県が造成補助した取崩し型運用財産				
主な事業内容	この法人は、島根県内の自然系博物館施設及び自然公園施設等を通じ、自然公園の保護と利用の増進に資するとともに、地球環境保全、自然環境の保護及びその他の環境の保全に関する普及啓発事業等を通じ、広く県民に対して環境の保全の重要性を訴え、もって島根県の環境の保全に寄与することを目的とする。 (1)島根県内の自然系博物館施設及び自然公園施設の管理運営事業 (2)自然環境の保護及びその他の環境保全に関する調査研究、並びに普及啓発事業 (3)環境教育及び環境学習に関する事業 (4)刊行物の販売、飲食物の提供等、前各号の事業に付随する収益事業 (5)その他、この法人の目的を達成するために必要な事業				

※ 基本財産は、財団設立時の40,000(県30,000、大田市10,000)千円とふれあいの里奥出雲財団統合時の寄付金60,000千円の合計。寄付金はふれあいの里奥出雲公園の基本財産分で県50,000千円、掛合町10,000千円。

2. 役員等数

	理事	経営委員	監事	計	前年度と比較して異動のあった事項及び人数
常勤役員等	1	0	0	1	
うち県OB職員	1	0	0	1	
うち県職員	0	0	0	0	
非常勤役員等	11	14	2	27	任期満了に伴い構成員の見直しを行い、理事を増員(+1)、経営委員を減少(-2)し、双方のバランスに配慮した。
うち県OB職員	1	0	0	1	
うち県職員	0	1	0	1	
計	12	14	2	28	
年間会議開催数(H16)	4	2	-	6	指定管理者申請の関係から、理事会開催が多かった。

3. 県職員である役員等の内容

	県における職名等	前年度と比較して異動のあった事項及び人数
理 事		
経営委員	自然環境課長	観光振興課長枠を取り止め
監 事		

4. 職員数

	人数	前年度人数	県OB:団体での職名 県派遣:団体での職名(派遣元所属)	前年度と比較して異動のあった事項
総合職員(定年制職員)	12	12	(うち1名役員兼務)	当施設の運営では、各部署ともそれぞれ専門性があり、各員は中長期的に養成する必要がある。 当財団では、臨時職員について、1年毎に放出するのは養成コストの面で多大な損失と考え、この度の指定管理者制度導入に伴い、3年を超えない範囲で雇用(更新可)する職員として制度変更した。一方、これまで正職員と呼ばれていた職員も「総合職員」として待遇は大幅に下げ、人件費コストの縮減も図っている。 また、職員の志気向上のため、独自の給与体系を整備し、17年度より能力給制を導入した。 なお、全体数の減少は、見直しによる減員のほか、16年度で実施した雇用促進事業に伴う雇用が17年度にはないことが要因となっている。
うち県OB職員	1	1	事務局長(常務理事兼務)	
うち県兼務職員	0	0		
うち県派遣職員	0	0		
一般職員等(1年以上3年未満の期限付採用)	27	0		
うち県OB職員	0	0		
雇用が1年未満の職員	5	43		
うち県OB職員	0	0		
計	44	55		

経営評価報告書〔事業実績シート（各法人共通）〕

1. 事業概要

事業名	内部管理事務
目的及び内容	財団の会計・経理・給与事務、連絡調整事務のほか、理事会開催や登記、規程改正等、公的に必要な法人管理事務。
目標（値）	－

2. コスト等の推移

（単位：円）

区分	14年度実績	15年度実績	16年度実績	17年度計画
実績（値）	－	－	－	－
コスト	33,570,838	29,584,867	30,291,175	27,523,754
事業費	12,759,352	11,103,861	10,029,543	9,877,000
財源内訳				
補助金・負担金（県）	0	0	0	0
〃（県以外）	0	0	0	0
委託料（県）	10,136,481	9,536,777	7,646,769	9,040,561
〃（県以外）	0	0	0	0
県が造成補助した運用財産 取り崩し収入	0	0	0	0
財産運用収入	16,000	23,632	24,131	25,000
使用料・入場料等	0	0	0	0
借入金	0	0	0	0
その他	2,606,871	1,543,452	2,358,643	811,439
人件費	20,811,486	18,481,006	20,261,632	17,646,754
職員別内訳				
役員	4,218,668	3,431,250	3,572,333	3,795,750
正規職員	12,274,944	11,668,268	14,003,652	13,851,004
嘱託職員	2,437,560	2,233,571	1,525,148	0
臨時職員等	1,880,314	1,147,917	1,160,499	0

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	（評価の目安） a：目標を達成するとともに非常に効果があった b：かなり効果があった c：効果が十分でなく手法を見直す必要がある d：効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明 平成16年度では、三瓶自然館及び附属施設の指定管理者申請に向け中長期的な事業計画・予算を策定し、申請したほか、新制度に備え就業規程・給与規程・会計規程・事務処理規程等、規程全般にわたって見直し改正するなど、指定管理者制度導入へ向けた事務が大半を占めた。同申請は平成16年12月に行い、選考会を経て、平成17年3月、当財団が三瓶自然館及び附属施設の指定管理者として確定した。これらの事務作業のため、16年度では人件費が若干増加したが、17年度以降は、待遇や体制の変更により縮減する予定でいる。 なお、同事業における事業費は、約8割が消費税の支払いである。		

経営評価報告書〔事業実績シート（各法人共通）〕

1. 事業概要

事業名	三瓶自然館施設管理運営業務
目的及び内容	三瓶自然館施設(本館・別館・新館)及び附属施設(北の原フィールドセンター)の管理運営事業。各設備の維持管理のほか、施設の受付調整、観覧料徴収事務、その他自然館施設の管理に必要な業務を行う。
目標(値)	12万人以上の入館者(対前年70%以内)

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	14年度実績	15年度実績	16年度実績	17年度計画
実績(値)	222,185人	171,430人	136,706人	22,058千円、128千人
コスト	122,439,733	151,638,356	158,531,201	136,984,234
事業費	87,421,000	122,237,568	129,076,000	107,541,000
財源内訳				
補助金・負担金(県)	0	0	0	0
〃(県以外)	0	0	0	0
委託料(県)	87,421,000	122,237,568	129,076,000	95,362,000
〃(県以外)	0	0	0	0
県が造成補助した運用財産 取り崩し収入	0	0	0	0
財産運用収入	0	0	0	0
使用料・入場料等	0	0	0	11,029,000
借入金	0	0	0	0
その他	0	0	0	1,150,000
人件費	35,018,733	29,400,788	29,455,201	29,443,234
職員別内訳				
役員	1,205,334	254,167	255,167	271,125
正規職員	11,137,747	9,152,633	9,461,200	28,774,918
嘱託職員	19,500,476	16,868,571	16,885,561	0
臨時職員等	3,175,176	3,125,417	2,853,273	397,191

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく 評価	a	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	各設備とも適正な維持管理に努め、開館予定日を事故無く全日運営した。入館者数は減少傾向にあるものの、リニューアル年であった14年から15年と、15年から16年の前年比を比べると、若干ではあるが減少は緩やかになりつつある。今後も、多くの来館者と来館者の満足度を高めるよう、魅力ある運営に努める所存である。 一方、施設管理では、本館部分が建築後13年を経過し、空調設備を中心に老朽化が進んでおり、修繕費を中心に管理経費が増大する傾向にある。これに対し17年度では、全ての保守契約において仕様を見直し、自社職員において対応可能なものは対応するなど、積極的な管理費の縮減を進めている。 なお、17年度計画に計上した使用料・入場料及びその他の額は、使用料・入場料はコストの10%程度を負担するものとして案分した額、その他の額は予定している大田市施設の光熱水負担金である。	

経営評価報告書〔事業実績シート（各法人共通）〕

1. 事業概要

事業名	フィールド管理業務
目的及び内容	三瓶自然館附属施設のうち野外施設（ヘルシートレイリングコース、北の原多目的広場）及び北の原草原、三瓶山登山道等の野外環境の維持管理事業。草刈や倒木の処理、簡易な土木修繕などを行うほか、維持に要する機器の管理を行う。
目標（値）	野外環境の適正な維持

2. コスト等の推移

（単位：円）

区分	14年度実績	15年度実績	16年度実績	17年度計画
実績（値）	良好	良好	良好	－
コスト	12,551,374	11,892,980	10,599,969	7,998,028
事業費	2,042,018	2,281,048	2,173,000	0
財源内訳				
補助金・負担金（県）	0	0	0	0
〃（県以外）	0	0	0	0
委託料（県）	2,042,018	2,281,048	2,173,000	0
〃（県以外）	0	0	0	0
県が造成補助した運用財産 取り崩し収入	0	0	0	0
財産運用収入	0	0	0	0
使用料・入場料等	0	0	0	0
借入金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
人件費	10,509,356	9,611,932	8,426,969	7,998,028
職員別内訳				
役員	301,333	254,166	255,166	271,125
正規職員	675,262	695,814	940,744	5,740,951
嘱託職員	1,218,779	1,116,786	0	0
臨時職員等	8,313,982	7,545,166	7,231,059	1,985,952

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	（評価の目安） a：目標を達成するとともに非常に効果があった b：かなり効果があった c：効果が十分でなく手法を見直す必要がある d：効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明 芝生多目的広場、三瓶山ヘルシートレイリングコースなどの野外施設の維持管理のほか、北の原草原、北の原疎林、登山道（姫逃コース、名号コース）等、自然館周辺フィールドで草刈、風倒木処理、ゴミ拾いなどの環境維持作業を定期的に実施した。特に草刈にあたっては国立公園法による保護植物、レッドデータブックに掲載される希少植物には最新の注意を払い取り扱っている。また、16年度では度々の台風上陸に伴う風倒木害が多発したが、風倒木を発見あるいは通報があった場合は、関係機関への連携を図りながら、迅速かつ適正に処理を行った。 なお、指定管理者制度導入に伴い事業の再編、見直しを行い、同事業は自然館管理事業で一体で執行の方が効率的と判断し、17年度での事業費は計上せず、全職員が協力しながら実施することで縮減を図る。		

経営評価報告書〔事業実績シート（各法人共通）〕

1. 事業概要

事業名	北の原野営場管理運営業務
目的及び内容	北の原キャンプ場の管理運営事業。各施設・設備の維持管理のほか、施設の受付調整、使用料徴収事務、その他キャンプ場施設の管理運営に必要な業務を行う。
目標（値）	当初目標13,363千円、補正後目標16,208千円

2. コスト等の推移

（単位：円）

区分	14年度実績	15年度実績	16年度実績	17年度計画
実績（値）	—	15,998,810円	16,318,260円	17,176千円
コスト	32,110,352	33,429,477	32,290,858	29,483,965
事業費	12,110,995	13,675,584	12,989,236	10,538,000
財源内訳				
補助金・負担金（県）	0	0	0	0
〃（県以外）	0	0	0	0
委託料（県）	12,110,995	5,676,084	4,830,236	1,950,000
〃（県以外）	0	0	0	0
県が造成補助した運用財産 取り崩し収入	0	0	0	0
財産運用収入	0	0	0	0
使用料・入場料等	0	7,999,500	8,159,000	8,588,000
借入金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
人件費	19,999,357	19,753,893	19,301,622	18,945,965
職員別内訳				
役員	301,333	254,166	255,166	271,125
正規職員	1,950,263	1,953,632	2,499,692	16,291,697
嘱託職員	243,756	111,679	0	0
臨時職員等	17,504,005	17,434,416	16,546,764	2,383,143

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	（評価の目安） a：目標を達成するとともに非常に効果があった b：かなり効果があった c：効果が十分でなく手法を見直す必要がある d：効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明 利用料金制2年目となった北の原野営場は、16年度当初では目標を施設使用料収入額13,363千円と設定したが、当初目標は大幅に上回り、年度途中において目標値を増加し、結果的にそれも達成できた。この要因は、8月に開催された高校総体登山大会の会場となったため、参加校の事前練習や打ち合わせ等での利用が増えたことが上げられる。 一方、コスト面では前年比10～15%の縮減を目指していたが、収支ゼロ決算の原則から、収入が増えた分支出ししなければならない仕組みだったため、事業コストの大幅な縮減はできなかった。16年度での収入増分の支出は、利用者への還元をねらい老朽化の進むオートサイトの補修等に充てた。今後、管理委託制度により収支ゼロ決算の原則が解消される見通しである。		

経営評価報告書〔事業実績シート（各法人共通）〕

1. 事業概要

事業名	小豆原埋没林公園管理運営業務
目的及び内容	小豆原埋没林公園の管理運営。各設備の維持管理のほか、施設の受付調整、観覧料徴収事務、その他施設の管理に必要な業務を行う。
目標（値）	5万8千人以上の来園者(対前年60%以内)

2. コスト等の推移

（単位：円）

区分	14年度実績	15年度実績	16年度実績	17年度計画
実績（値）	—	96,709人	62,315人	9,294千円、38千人
コスト	2,994,000	38,995,011	33,906,288	25,943,568
事業費	2,000,000	24,152,167	21,607,000	14,407,000
財源内訳				
補助金・負担金（県）	0	0	0	0
〃（県以外）	0	0	0	0
委託料（県）	2,000,000	24,152,167	21,607,000	9,760,000
〃（県以外）	0	0	0	0
県が造成補助した運用財産 取り崩し収入	0	0	0	0
財産運用収入	0	0	0	0
使用料・入場料等	0	0	0	4,647,000
借入金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
人件費	994,000	14,842,844	12,299,288	11,536,568
職員別内訳				
役員	0	889,583	255,167	271,125
正規職員	994,000	3,479,071	2,343,920	11,116,497
嘱託職員	0	223,357	0	0
臨時職員等	0	10,250,833	9,700,201	148,946

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	（評価の目安） a：目標を達成するとともに非常に効果があった b：かなり効果があった c：効果が十分でなく手法を見直す必要がある d：効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	平成15年度に開園した当公園は、初年度効果のあった前年に対し16年度は大幅な来園減少が予想されたが、一周年イベント、天然記念物指定記念イベントなど積極的な啓発に努めたほか、職員による展示解説を団体ばかりでなく少人数の来園者にも実施し、来園者の理解や興味関心を深めるよう努め、前年比減少を40%以内に抑えた。 また、埋没林の保存管理に関しても、経過的に形状変化動向を観察しながらP E G溶液の散布を行い、前年度の保存液流出事故以来慎重に対応を行っている。 なお、17年度では管理手法及び配置人員の見直しを行い、特に事業費においてP E G噴霧設備等の保守業務の仕様を見直し、三瓶自然館の同様設備と一体的に契約することで人役等の効率化を図り、16年度コストに比して大幅に縮減している。	

経営評価報告書〔事業実績シート（各法人共通）〕

1. 事業概要

事業名	ふれあいの里奥出雲公園管理運営業務
目的及び内容	ふれあいの里奥出雲公園の管理運営。各施設の維持管理のほか、施設の受付調整、使用料徴収事務、その他施設の管理に必要な業務を行う。
目標（値）	ケビン使用料2,000千円、来園者8,000人

2. コスト等の推移

（単位：円）

区分	14年度実績	15年度実績	16年度実績	17年度計画
実績（値）	(1,165千円)	(1,605千円)	007千円、8,283人	2,200千円、9,000人
コスト	(30,621,500)	(30,471,000)	25,700,728	16,395,371
事業費	(10,248,500)	(10,931,000)	7,535,000	5,084,000
財源内訳				
補助金・負担金（県）	0	0	0	0
〃（県以外）	0	0	0	0
委託料（県）	(7,146,000)	(7,947,000)	7,535,000	3,984,000
〃（県以外）	(286,000)	0	0	0
県が造成補助した運用財産 取り崩し収入	0	0	0	0
財産運用収入	(15,000)	(14,000)	0	0
使用料・入場料等	(2,516,500)	(1,327,000)	0	1,100,000
借入金	0	0	0	0
その他	(285,000)	(1,643,000)	0	0
人件費	(20,373,000)	(19,540,000)	18,165,728	11,311,371
職員別内訳				
役員	(6,126,000)	(7,604,000)	255,167	271,125
正規職員	(5,971,000)	(6,050,000)	5,176,843	8,657,103
嘱託職員	(1,955,000)	(1,915,000)	0	0
臨時職員等	(6,321,000)	(3,971,000)	12,733,718	2,383,143

※14～15年度の実績は前管理団体（ふれあいの里奥出雲財団）のもの。来園者数は前団体とは算出方法が異なるため比較できない。

なお、この14～15年度のデータは総コストシートには算入していない。

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	（評価の目安） a：目標を達成するとともに非常に効果があつた b：かなり効果があつた c：効果が十分でなく手法を見直す必要がある d：効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明 外郭団体見直しにより当財団で管理運営することとなった当公園は、環境教育を中心とした自然環境に親しむ公園施設として平成16年4月27日に再開園した。目標としたのは再整備を受けたケビン施設の利用金額、来園者数であったが、環境教育の視点からすれば別の指標も必要と思われる。利用自体は目標値を達成し、前管理団体の近年の実績を上回ることができた。 また、イベントや観察会では、公園法等で規制のある三瓶山地域では実施が難しい内容を盛り込み、より自然に密着した体験が行えることをPRするとともに、教員の研修会等を実施し学校団体の誘致も心がけた。 管理面では、緊急地域雇用創出特別基金事業を活用することで、不足がちな予算を補い場内の環境整備、植栽管理を行った。 なお、17年度計画ではこの雇用促進事業がなくなったため、事業及び人件費コストを大幅に減少しているが、管理面、サービス面とも、全職員を上げてこれを補う予定でいる。		

経営評価報告書〔事業実績シート（各法人共通）〕

1. 事業概要

事業名	展示事業
目的及び内容	三瓶自然館での展示(常設展示、特別企画展、季節展示等)の企画運営、展示に要する標本物・収蔵物の管理のほか、プラネタリウム・全天周映画の上映及び番組の製作。
目標（値）	各展示毎に設定(主な展示：特別企画展3万人、季節展1万人など)

2. コスト等の推移

(単位：円)

区分	14年度実績	15年度実績	16年度実績	17年度計画
実績（値）	—	達成	達成	
コスト	93,807,770	91,448,232	65,868,547	42,557,094
事業費	71,135,194	70,584,083	45,314,000	22,097,000
財源内訳				
補助金・負担金（県）	0	0	0	0
〃（県以外）	0	0	0	0
委託料（県）	71,135,194	70,584,083	45,314,000	22,097,000
〃（県以外）	0	0	0	0
県が造成補助した運用財産 取り崩し収入	0	0	0	0
財産運用収入	0	0	0	0
使用料・入場料等	0	0	0	0
借入金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
人件費	22,672,576	20,864,149	20,554,547	20,460,094
職員別内訳				
役員	301,333	254,167	382,750	406,687
正規職員	10,007,175	9,634,350	9,380,565	19,457,621
嘱託職員	10,725,262	9,827,715	9,586,641	0
臨時職員等	1,638,806	1,147,917	1,204,591	595,786

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく 評価	a	(評価の目安) a：目標を達成するとともに非常に効果があった b：かなり効果があった c：効果が十分でなく手法を見直す必要がある d：効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	平成16年度では、特別企画展として「川の見・楽・館(けながくかん)ー水と川と島根の大地」と題し、島根県の川を取りあげて紹介し、身近な自然から環境への関心を抱ききっかけとなるよう試みた。展示では川を題材にしたパズルやゲームなどのハンズオンアイテムを取り入れ、特に小さな子どもに楽しめるよう工夫した。 また、秋季展では「地球からの贈りもの～美しい鉱物と化石」として、装飾品として親しまれている宝石類を地質・鉱物的な観点から解説し、予想を上回る入館を得た。 ビジュアルドームでは、特に10月に特別番組による大型映画月間として全天周映画を重点的に広報したほか、プラネタリウムコンサートなど定評のあるイベントを継続している。 なお、17年度では、プネタリウムと大型ドーム映画の番組経費を削減し、大幅なコスト縮減を図っている。	

経営評価報告書〔事業実績シート（各法人共通）〕

1. 事業概要

事業名	普及啓発事業
目的及び内容	三瓶自然館内外でのイベントの開催、自然観察会、天体観察会等の観察会の実施、各種自然を紹介する冊子、情報誌類の作成、インタープリターの運営など、自然環境の保全意識を深めるために必要な啓発活動。
目標（値）	各イベント毎に設定

2. コスト等の推移

（単位：円）

区分	14年度実績	15年度実績	16年度実績	17年度計画
実績（値）	—	達成	部分的に達成	—
コスト	22,696,172	20,599,516	18,335,324	19,951,162
事業費	4,919,923	4,052,627	2,382,484	4,827,000
財源内訳				
補助金・負担金（県）	0	0	0	0
〃（県以外）	0	0	0	0
委託料（県）	2,420,563	1,262,156	1,293,284	3,501,000
〃（県以外）	2,260,360	2,591,340	693,000	850,000
県が造成補助した運用財産 取り崩し収入	0	0	0	0
財産運用収入	0	0	0	0
使用料・入場料等	0	0	0	0
借入金	0	0	0	0
その他	239,000	199,131	396,200	476,000
人件費	17,776,249	16,546,889	15,952,840	15,124,162
職員別内訳				
役員	301,333	254,167	255,167	271,125
正規職員	12,367,280	11,828,841	11,471,582	14,853,037
嘱託職員	3,900,095	3,573,714	3,486,051	0
臨時職員等	1,207,541	890,167	740,040	0

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	b	（評価の目安） a：目標を達成するとともに非常に効果があった b：かなり効果があった c：効果が十分でなく手法を見直す必要がある d：効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	当財団のメイン事業のひとつとして、より充実した博物館を目指して、展示だけでは伝えきれない自然や環境に関する各情報を普及、啓発すべく、イベントや観察会、各専門ごとの講座、講師派遣等、平成16年度ではのべ150回に及ぶ催しを実施した。これらは各催し毎に参加者数等を指標に目標を設定している。 特に館の標本類を各地に持ち込んで展示する「移動博物館」は、16年度では江津、邑南(瑞穂)、隠岐で開催し、隠岐では同地方では見られない中大型のほ乳類剥製が強く来場者の関心を引き、目標を大きく上回る来場者数を得た。 一方、講習型の学習イベントは参加者が少ない傾向にあることから、実績欄を「部分的に達成」とした。このようなイベントも博物館としての当館の使命に大きく関わる事業のため、今後、参加者の要望への対応や広報方法等にさらに検討を加え、多くの参加者を得るよう積極的に推進する方針である。 なお、17年度計画でコストが増加しているが、これは指定管理業務とは別に、島根県から単年で受託業務を受ける予定であるためである。	

経営評価報告書〔事業実績シート（各法人共通）〕

1. 事業概要

事業名	施設PR事業
目的及び内容	三瓶フィールドミュージアム施設を紹介するための広告宣伝活動。各種広告物の作成のほか、マスコミ、ホームページ等広告媒体を用いた広告、県内外でのイベント等によるPRを実施。
目標（値）	－

2. コスト等の推移

（単位：円）

区分	14年度実績	15年度実績	16年度実績	17年度計画
実績（値）	－	－	－	－
コスト	21,942,331	20,125,000	18,920,889	17,945,974
事業費	13,494,457	12,225,322	11,236,000	10,252,000
財源内訳				
補助金・負担金（県）	0	0	0	0
〃（県以外）	0	0	0	0
委託料（県）	13,494,457	12,225,322	11,236,000	10,252,000
〃（県以外）	0	0	0	0
県が造成補助した運用財産 取り崩し収入	0	0	0	0
財産運用収入	0	0	0	0
使用料・入場料等	0	0	0	0
借入金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
人件費	8,447,874	7,899,678	7,684,889	7,693,974
職員別内訳				
役員	301,333	254,167	382,750	406,688
正規職員	5,232,708	5,191,844	5,036,952	7,287,286
嘱託職員	1,706,292	1,563,500	1,525,147	0
臨時職員等	1,207,541	890,167	740,040	0

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく 評価	b	（評価の目安） a：目標を達成するとともに非常に効果があった b：かなり効果があった c：効果が十分でなく手法を見直す必要がある d：効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	新聞・テレビ等マスコミへの寄稿・出演はもとより、各地で開催されるイベントに「三瓶自然館サヒメル」としてブースを出展し、積極的なPR活動を実施した。また、冬季には県内の小学校、中学校、教育長会議等に赴き、学校機関の利用を促した。特に学校機関へのPRは全職員で分担して行い、要望を直接聞き取ることのメリットのほか、職員の意識面の向上にも効果を上げている。 このほか、公式ホームページにおいては、担当体制や更新システムを工夫することで、より速い情報の更新に努め、島根県の「しまね電子申請サービス」を利用した施設予約情報の公開等、PR方法は常に検討し工夫を凝らすようにしている。	

経営評価報告書〔事業実績シート（各法人共通）〕

1. 事業概要

事業名	調査研究事業
目的及び内容	生物分野、地学分野及び天文分野における自然系博物館として適当な調査研究活動。独自の研究のほか、各種調査業務を受託する形で実施。
目標（値）	島根県の自然史の解明、地域の自然環境に資すること

2. コスト等の推移

（単位：円）

区分	14年度実績	15年度実績	16年度実績	17年度計画
実績（値）	—	達成	達成	
コスト	35,994,316	40,578,095	30,051,461	27,643,411
事業費	20,103,321	24,880,000	17,305,750	15,585,000
財源内訳				
補助金・負担金（県）	0	0	0	0
〃（県以外）	0	0	0	0
委託料（県）	20,103,321	24,880,000	17,305,750	15,585,000
〃（県以外）	0	0	0	0
県が造成補助した運用財産 取り崩し収入	0	0	0	0
財産運用収入	0	0	0	0
使用料・入場料等	0	0	0	0
借入金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
人件費	15,890,995	15,698,095	12,745,711	12,058,411
職員別内訳				
役員	301,333	254,167	255,167	271,125
正規職員	10,739,621	10,624,547	10,643,850	11,787,286
嘱託職員	487,512	446,714	435,756	0
臨時職員等	4,362,529	4,372,667	1,410,938	0

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	（評価の目安） a：目標を達成するとともに非常に効果があった b：かなり効果があった c：効果が十分でなく手法を見直す必要がある d：効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明		
島根県の自然史の解明、地域の自然環境保全に資することを目指して、地学系及び生物系の学芸系職員が調査研究活動に当たっている。16年度では、島根県より「自然環境保全基礎調査業務」や「レッドデータ生物重点対策調査業務」などを受託したほか、三瓶自然館の展示等に還元すべく、三瓶火山の地質の基礎的調査、埋没樹標本等について調査・研究活動を行った。また、これらの調査結果、研究成果は、紀要や研究発表会等において公表し、当館の活動の積極的なアピールに努めた。特に研究発表は、全国的な学会への参加のほか、16年度からは当財団主催の発表会を定期的に催し、広く県民に公表できる機会を設けた。 なお、本事業はそのほとんどが県からの受託によるものとなっており、値での目標は出しにくい、業務として完遂した状況を「達成」と評した。		

経営評価報告書〔事業実績シート（各法人共通）〕

1. 事業概要

事業名	付随事業
目的及び内容	三瓶自然館や北の原キャンプ場における物販や物品類の貸出等を通じ、来館者、施設利用者の利便を図るとともに、その収益をもって財団運営を経済的に補助する。
目標（値）	目標収入額24,000千円

2. コスト等の推移

（単位：円）

区分	14年度実績	15年度実績	16年度実績	17年度計画
実績（値）	35,956,360	25,689,633	24,471,648	20,780千円
コスト	35,956,360	25,689,633	22,082,061	19,431,439
事業費	32,119,986	22,381,907	18,715,488	16,335,000
財源内訳				
補助金・負担金（県）	0	0	0	0
〃（県以外）	0	0	0	0
委託料（県）	0	0	0	0
〃（県以外）	0	0	0	0
県が造成補助した運用財産 取り崩し収入	0	0	0	0
財産運用収入	0	0	0	0
使用料・入場料等	0	0	0	0
借入金	0	0	0	0
その他	32,119,986	22,381,907	18,715,488	16,335,000
人件費	3,836,374	3,307,726	3,366,573	3,096,439
職員別内訳				
役員	0	0	0	0
正規職員	0	0	0	2,649,600
嘱託職員	731,268	558,393	544,696	0
臨時職員等	3,105,106	2,749,333	2,821,877	446,839

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	（評価の目安） a：目標を達成するとともに非常に効果があった b：かなり効果があった c：効果が十分でなく手法を見直す必要がある d：効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明 当財団が行う付随事業(収益事業)は、三瓶自然館等の施設の利用にあたって利用者の利便を図ることを目的に、物販や自転車・キャンプ用品類等の貸出などの事業を実施している。16年度では、特に物販において、企画展と連携した販売キャンペーンを行うなど、自然館の展示での感動をさらに高め、来館者の記念品の欲求、満足感の一層の充足に努めた。一方、自転車類の貸出では、秋の需要期において度々の台風となったため、前年の利用より減少する結果となったが、目標値は達成することができた。		

経営評価報告書 [事業実績総コストシート (各法人共通)]

コスト等の推移

(単位:円)

区分	14年度実績	15年度実績(※1)	16年度実績(※2)	17年度計画
総コスト	414,063,246	463,981,167	446,578,501	371,858,000
事業費	258,106,246	307,574,167	278,363,501	216,543,000
財源内訳				
補助金・負担金(県)	0	0	0	0
〃(県以外)	0	0	0	0
委託料(県)	220,864,029	272,835,205	248,017,039	171,531,561
〃(県以外)	2,260,360	2,591,340	693,000	850,000
県が造成補助した運用財産 取り崩し収入	0	0	0	0
財産運用収入	16,000	23,632	24,131	25,000
使用料・入場料等 (県納付金を含んだ額※4)	0 (39,681,720)	7,999,500 (35,778,130)	8,159,000 (27,528,985)	25,364,000
借入金	0	0	0	0
その他	34,965,857	24,124,490	21,470,331	18,772,439
人件費	155,957,000	156,407,000	168,215,000	155,315,000
職員別内訳				
役員	7,232,000	6,100,000	6,124,000	6,507,000
正規職員(1年以上雇用の者)	65,379,000	64,229,000	70,959,000	140,467,000
嘱託職員(1年未満雇用で月給の者)	40,951,000	36,524,000	33,989,000	0
臨時職員等(日額計算の者)	42,395,000	49,554,000	57,143,000	8,341,000
財源内訳				
補助金(県)	0	0	0	0
〃(県以外)	0	0	0	0
委託料(県)	154,369,000	145,450,500	155,445,000	125,506,000
〃(県以外)	0	0	100,000	0
県が造成補助した運用財産 取り崩し収入	0	0	0	0
財産運用収入	0	0	0	0
使用料・入場料等 (県納付金を含んだ額※4)	0 (39,681,720)	7,999,500 (35,778,130)	8,159,000 (27,528,985)	25,364,000
借入金	0	0	0	0
その他	1,588,000	2,957,000	4,511,000	4,445,000

※1:平成15年度では小豆原埋没林公園の管理が追加され予算規模が拡大したほか、北の原野営場に利用料金制が導入された。

※2:平成16年度ではふれあいの里奥出雲公園の管理が追加されたが、その追加を上回る縮減をしたため、前年に比して減少となった。

※3:使用料・入場料等の事業費:人件費の割合は、50:50としている。

※4:平成17年度より全施設利用料金制となるため、参考のため過去の実績(自然館・埋没林公園・北の原野営場・ふれあいの里)を記載した。
ただし、14年度は埋没林公園は除く。

経営評価報告書〔財務状況シート（各法人共通）〕

1. 貸借対照表に関する項目

①資産の状況

科目	コード	14年度	15年度	16年度
流動資産合計	a	53,126,862	126,692,517	65,201,169
現金・預金	b	47,594,020	117,748,755	50,802,763
その他	c	5,532,842	8,943,762	14,398,406
固定資産合計	d	51,219,309	49,174,675	107,260,059
基本財産	e	40,000,000	40,000,000	100,000,000
預金	f	40,000,000	40,000,000	100,000,000
その他	g	0	0	0
その他固定資産	h	11,219,309	9,174,675	7,260,059
繰延資産	i	0	0	0
資産合計	j	104,346,171	175,867,192	172,461,228

②負債の状況

科目	コード	14年度	15年度	16年度
流動負債合計	k	47,455,651	116,853,457	45,532,525
短期借入金	l	0	0	0
うち県からの借入金	m	0	0	0
その他の流動負債	n	47,455,651	116,853,457	45,532,525
固定負債合計	o	0	0	0
長期借入金	p	0	0	0
うち県からの借入金	q	0	0	0
その他の固定負債	r	0	0	0
負債合計	s	47,455,651	116,853,457	45,532,525

③正味財産の状況

科目	コード	14年度	15年度	16年度
基本金	t	40,000,000	40,000,000	100,000,000
うち県分	u	30,000,000	30,000,000	30,000,000
基本金以外の正味財産	v	16,890,520	19,013,735	26,928,703
うち県が造成補助した取崩し型運用財産	w	0	0	0
うちその他正味財産	x	16,890,520	19,013,735	26,928,703
うち当期正味財産増加額	y	6,292,048	2,123,215	7,914,968
正味財産合計	z	56,890,520	59,013,735	126,928,703

経営評価報告書〔財務状況シート（公益法人、社会福祉法人）〕

２．収支計算書に関する項目

科目	コード	１４年度	１５年度	１６年度
基本財産運用収入	ア	16,000	23,632	24,131
会費・入会金収入	イ	0	0	0
事業収入	ウ	32,143,534	42,986,657	42,030,108
補助金収入	エ	0	0	0
うち県からの補助金収入	オ	0	0	0
受託事業収入	カ	377,493,389	420,877,045	404,255,039
うち県からの受託事業収入	キ	375,233,029	418,285,705	403,462,039
負担金収入	ク	0	0	0
うち県からの負担金収入	ケ	0	0	0
寄付金収入	コ	0	0	8,093,617
雑収入	サ	988,004	1,185,512	1,108,887
うち基本財産以外の財産運用収入		0	0	0
基本財産収入（当該年度積み立て分）	シ	0	0	60,000,000
うち県からの基本財産収入	ス	0	0	0
固定資産売却収入	セ	0	0	0
借入金収入	ソ	0	0	0
うち県からの借入金収入	タ	0	0	0
特定預金取り崩し収入	チ	0	0	0
うち県が造成補助した取り崩し型運用財産からの収入	ち	0	0	0
その他の収入	ツ	0	0	0
当期収入合計（①）	テ	410,640,927	465,072,846	515,511,782
前期繰越収支差額	ト	5,700,481	2,278,162	3,369,841
収入合計（②）	ナ	416,341,408	467,351,008	518,881,623
事業費	ニ	288,121,476	352,558,455	329,953,531
うち自主事業費	ヌ	24,373,392	20,372,140	17,874,001
管理費	ネ	116,433,470	110,486,512	116,243,170
固定資産取得支出	ノ	7,150,500	0	0
借入金返済支出	ハ	0	0	0
特定預金支出	ヒ	0	0	60,000,000
その他の支出	フ	2,357,800	936,200	381,800
当期支出合計（③）	ヘ	414,063,246	463,981,167	506,578,501
当期収支差額（①－③）	マ	-3,422,319	1,091,679	8,933,281
次期繰越収支差額（②－③）	ミ	2,278,162	3,369,841	12,303,122

項目	コード	１４年度	１５年度	１６年度
職員数	ム	41.2	49.5	53.5
人件費	メ	155,957,000	155,407,000	168,215,000

経営評価報告書〔財務状況シート（公益法人、社会福祉法人）〕

4. 評価指標に関する項目（公益法人等）

	№	指標名	計算式		内容	14年度	15年度	16年度
安全性・健全性	1	自己資本比率	正味財産合計÷資産合計×100%	z/j	総資本にしろる返済義務の無い自己資本の割合から、外郭団体の財務基盤の安定性・健全性をみる。	54.5%	33.6%	73.6%
	2	流動比率	流動資産合計÷流動負債合計×100%	a/k	1年以内に返済しなければならない流動負債に対する1年以内に資金化できる流動資産の比率から、外郭団体の支払能力をみる。	112.0%	108.4%	143.2%
	3	固定長期適合率	固定資産合計÷(固定負債合計+正味財産合計)×100%	$d/(o+z)$	固定的な資金調達（自己資本+長期負債）に対する固定資産の比率から、外郭団体の固定資産投資の安全性をみる。	90.0%	83.3%	84.5%
	4	借入金依存率	借入金収入÷当期収入合計×100% 貸借対照表における借入金÷総資産×100%	$y/\bar{r}$ $(l+p)/j$	当期収入額に占める借入金収入の割合から、外郭団体の借入金への依存度をみる。ことにより、財務基盤の健全性をみる。 金利負担のある負債と外郭団体等が調達した全ての資産との比率から、外郭団体等の調達資金の安定性と金利変動に対する経営リスクを見る。	0.0%	0.0%	0.0%
効率性	5	人件費比率	職員給与と費計÷当期支出合計×100%	$x/\wedge$	当期支出額に占める人件費の割合から、外郭団体等の経営の効率性をみる。	37.7%	33.5%	33.2%
	6	管理費比率	管理費÷当期支出合計×100%	$z/\wedge$	当期支出額に占める管理費の割合から、外郭団体の経営の効率性をみる。	28.1%	23.8%	22.9%
	7	職員一人あたり事業収入額	事業収入÷職員数	u/μ	職員一人あたりの事業収入の推移をみる。ことにより外郭団体の効率性をみる。	780182.86	868417.31	785609.5
	8	基本財産運用効率	基本財産運用収入÷基本財産×100%	γ/e	資金運用収入の状況から基本財産の運用効率を判断する。	0.0%	0.1%	0.0%
自主性	9	県への財政的依存度	県からの（補助金+受託事業収入+負担金+基本財産収入+借入金）÷当期収入合計×100% ※参考（上記収入+県が造成補助した運用財産取崩し収入）÷当期収入合計×100%	$(o+k+k+s+\tau)/\bar{r}$ $(o+k+k+s+\tau+\chi)/\bar{r}$	外郭団体等の総支出額に占める県からの補助金等の割合から、財政上の県との関わりの度合いを判断する。 上記に加え、県が造成補助した運用財産取崩し収入を加味し、財政上の県との関わりの度合いを判断する。	91.4%	89.9%	78.3%
	10	受託事業収入率	受託事業収入÷当期収入合計×100%	$k/\bar{r}$	収益の中に占める受託事業の割合から、受託事業への依存度を判断する。	91.9%	90.5%	78.4%
	11	補助金収入率	補助金収入÷当期収入合計×100%	$\varepsilon/\bar{r}$	収益の中に占める補助金の割合から、補助金収入への依存度を判断する。	0.0%	0.0%	0.0%
	12	自主事業比率	事業費のうち自主事業費÷事業費×100%	γ/π	事業費に占める自主事業の割合から、自主事業への取り組み状況を判断する。	8.5%	5.8%	5.4%

指標にかかるコメント等

- ①「1 自己資本比率」の15年度が下がっているのは、同年度の3/31に入金のあった旧ふれあいの里奥出雲残余財産（約68,000千円）を、預金（流動資産）・前受金（流動負債）として処理したため、正味財産に対して資産が大きくなった。同様に、「2 流動比率」において16年度の比率が増加しているのは、当該残余財産を基本財産等への振替を行い、流動負債から正味財産へ繰り出したためである。
- ②「7 職員一人あたり事業収入額」の推移は、16年度では大規模な雇用促進事業（受託収入事業）による雇用者が増えたため前年に比べて減少となったが、17年度では指定管理者制度に伴う利用料金制により、事業収入の範囲が広がるため増加する見込みである。
- ③「9 県への財政的依存度」、「10 受託収入率」の低下は、施設管理費の削減によるものである。

経営評価報告書 [項目別チェックシート (各法人共通)]

1. 団体のあり方にかかる評価

評価項目	評価	説明
事業内容が設立目的に合致しているか A：全ての事業が目的に合致 B：かなりの事業が目的に合致 C：目的に合致するものが少ない	A	島根県立三瓶自然館及びその附属施設の管理運営事業、地球環境や自然環境・保護に関する調査研究事業及び普及啓発事業など、すべての事業が寄附行為に定められた目的に合致している。
設立目的に合致した社会的要請があり、公益団体として存在意義が認められるか A：認められる B：社会的要請は減少してきているが認められる C：存在意義が薄れつつあるまたはほとんど無い	A	地球環境の保全や、自然環境・保護に関する調査研究及び普及啓発事業は現代社会の中でますます強い要請を受けている。当財団はこの分野において島根県の中心的な役割を担っている。
設立目的及び事業内容が類似する非営利団体があるか A：全くないまたは存在するが、合理的理由により差別化ができる B：差別化の理由が希薄であるが、代替は困難 C：代替することが比較的容易	A	環境教育に力点を置いた他団体は徐々にその数を増している。しかし、動物、植物、地質、天文等各分野における専門家を配置し、総合的かつ地域に密着した専門的な活動ができる組織は当財団のみである。
類似する事業内容を行う営利企業があるか A：全くないまたは存在するが、合理的理由により差別化ができる B：差別化の理由が希薄であるが、代替は困難 C：代替することが比較的容易	A	ビル管理のみを行う企業はあるが、自然系の学芸員を配置し、博物館を管理運営できる企業は存在しない。
団体として人的体制が整っているか A：事業規模に応じたプロパー職員がいる B：県派遣等を含め事業に対応した体制になっている C：プロパー職員が極端に少ないまたはいない	A	
財政基盤の面で安定しているか A：取り崩し型運用財産以外の自主的財源があり安定している B：安定した補助金や受託事業収入があり当面安定している C：不安定な補助金、受託事業や取り崩し型運用財産に頼っており不安定	B	三瓶自然館及びその附属施設の指定管理者として、今後5年間の指定管理料収入は保証されている。また、利用料金制度が導入されているので経営努力や運営の工夫により収入の安定を図ることも可能である。

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …② 比率 ①÷②×100 = %

2. 組織運営にかかる評価

評価項目	評価	説明
意思決定機関である理事会等は適正に開催され、かつその機能は十分に発揮されているか A：定期に加え、必要の都度機動的に開催し、重要事項を決定している B：定期開催時に事業内容等についても合わせて審議している C：定例的なもののみで議事内容も定例的なものとどまっている	A	年2回の定期理事会の他に、指定管理者制度への対応等、重要な協議事項がある場合には臨時に開催して審議している。
チェック機関である経営委員会等は適正に開催され、かつその機能を十分発揮されているか A：定期に加え、必要の都度機動的に開催し、重要事項を審議している B：定期開催時に事業内容等についても合わせて審議している C：定例的なもののみで議事内容も定例的なものとどまっている	B	定期開催時に予算決算の他、事業内容についても詳しく審議している。また、規程の改正等重要案件についても併せて審議している。
組織人員のスリム化に向けた見直しを行っているか A：見直しを行い、実施している又は見直しを行う必要がない B：見直しの作業を行っている C：見直しの必要があるが行っていない	A	各部署における業務量に応じて人員配置を見直している。具体的には、埋没林公園の入園者減少に伴い、常駐スタッフの削減を行った。
役員報酬規程、職員給与規程、就業規則、決裁規則、会計・経理規程等が整備され、適切に運用されているか A：必要な規程は全て整備され適切に運用されている B：職員の周知徹底を含め運用に不十分な点がある C：必要な規程が整備されていない	A	すべての規程が整備され、適切に運用されている。平成17年4月には、指定管理者制度導入に伴い、大幅な規程改正を実施した。
情報公開・個人情報保護に関する規程を定めているか A：2つとも定めている B：一方を定めていない C：2つとも定めていない	A	2つとも定めている。さらに、個々のケースについて検討することとしている。
事業活動内容・財務状況等について広報誌やホームページ等で積極的に情報公開しているか A：全て公開している B：一部公開している C：公開していない	A	
人材育成・能力開発を行っているか A：研修会を開催したり、外部研修会に参加させるなどを十分に行っている B：十分ではないが行っている C：行っていない	A	接遇研修の実施、研究発表会の実施などとおして、人材の育成やスキルアップを目指している。また、外部の研修会、講習会にも積極的に参加させている。

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …② 比率 ①÷②×100 = %

3. 事業計画・実績にかかる評価

評価項目	評価	説明
提供するサービスに対する顧客満足度及び顧客のニーズの把握に努めているか A：あらゆる機会を捉え、積極的に調査を行い把握に努めている B：十分ではないが必要に応じ把握に努めている C：あまり努めていない	B	事業の実施時においては常にアンケートを取り、参加者の満足度やニーズの把握に努めている。また、各施設においてもご意見箱等を設置して利用者の意見を聞く体制を整えているが、さらにニーズ把握方法を検討したい。
団体として将来見通しを立て、計画的に事業実施を図っているか A：数値目標、収支計画、年次計画を盛り込んだ計画を策定し事業を行っている B：一部の事業、一部の内容についての計画または短期的な計画を策定し事業実施している C：計画的な実施ができていない	A	5年間の長期計画を策定し、それに基づいて単年度ごとの事業計画及び収支計画を立てている。また、単年度の収支計画に基づいて、各施設ごとの月別数値目標を定めて事業運営に取り組んでいる。
事業実施にあたって目標数値等を設定し、達成状況を評価・活用しているか A：目標を設定し、評価・活用している B：目標を設定しているが達成状況の評価にとどまっている C：できていない	B	各事業ごとに目標を設定して実施し、アンケート等により評価を行っている。現在評価の手法、項目及び活用について検討を進めている。
事業毎に費用対効果を分析し、事業見直しに活用しているか A：十分に分析し、活用している B：かなり分析し、活用している C：あまり分析せず・活用もしていない	B	事業を計画するに当たり、予算と効果を検討している。さらに、実施する段階で集客状況等に常に気を配り、効果の判定に活かしている。なお、低い効果のものについては見直し、整理を行う。
コストを抑制して、事業活動を効率的に行っているか A：少ないコストにより、多くの事業活動を効率的に行っている B：コストの抑制に心がけているが、事業活動が効率的とはいえない C：行っていない	A	事業活動に関するコストはかなり削減しているが、効率的な運営により規模や質を落とさないように工夫している。
受託事業の再委託率が高くなっていないか A：低いまたは低下傾向にある B：高いが合理的理由がある C：高く、再委託先に任せきりにしている事業が多数ある	A	再委託は機器のメンテナンスや清掃など、専門的な業者に任せの方が効率的なものに限っている。入札の実施や長期契約により支出経費は縮減傾向にある。

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …② 比率 ①÷②×100 = %

4. 財務状況にかかる評価

	評価項目	評価	説明
安定性	1 自己資本比率が低下傾向にないか A：低下傾向にない B：低下傾向にあるが、緩やかである C：近年大幅に低下する傾向にある	A	平成16年度は財団統合により基本財産が4千万円から1億円に増加した。
	2 流動比率が100%以上あるか A：100%以上ある B：－ C：100%未満である	A	100%以上である。
	3 前年度末現在の借入金の返済が可能か A：借入当初の返済計画通り返済が可能 B：当初の返済計画通りいかなが返済計画の見直しを行った C：返済計画の見直しの必要がある	－	借入金はない。
	4 借入金依存度(借入金÷総資産)が適正か A：横ばいまたは低くなっている B：上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C：上昇傾向にあり、適正でない	－	借入金はない。
効率性	5 人件費比率は適正か A：横ばいまたは低くなっている B：上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C：上昇傾向にあり、適正でない	A	給与の抑制、時間外手当の削減等により人件費比率は低下している。
	6 管理費比率は適正か A：横ばいまたは低くなっている B：上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C：上昇傾向にあり、適正でない	A	清掃業務、機器の保守管理業務等の経費縮減により、管理費比率は低下している。
	7 職員一人当たりの事業収入(収益額)の推移は適正か A：増加傾向または横ばいである B：減少傾向だが、合理的な理由がある C：減少傾向にある	A	16年度は一時的に低下しているが、17年度は再び増加することが予想されている。中期的に見ると増加傾向にある。
	8 基本財産や運用財産を適正・効率的に運用しているか A：規程を整備し適正・効率的に運用している B：規程はないが効率的な運用を行っている C：不十分であり改善の余地がある	B	基本財産の運用については寄附行為に定められており、それに基づいてできるだけ効率的な運用を行っている。
自立性	9 県への財政依存度が高まっているか A：低下しているまたは依存度は低く横ばいである B：上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C：上昇しており自立性が低下している	A	財団統合により寄付金収入が入ったので前年度に比べて低下している。
	10 受託事業収入率が高まっているか A：低下しているまたは依存度は低く横ばいである B：上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C：上昇しており自立性が低下している	A	財団統合により寄付金収入が入ったので前年度に比べて低下している。。
	11 補助金収入率が高まっているか A：低下しているまたは依存度は低く横ばいである B：上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C：上昇しており自立性が低下している	－	補助金は受けていない。
	12 自主事業比率が低下していないか A：上昇している又は横ばいである B：低下が特殊な事情があるなど合理的理由がある C：低下しており、自立性が低下している	A	利用料金制を導入している野営場の収入増などにより、自主事業費率は増加している。

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …② 比率 ①÷②×100 = %

経営評価報告書〔評価シート（各法人共通）〕

1. 評価結果（個別事項）

	評価内容	評価
団体のあり方	1. 自然系博物館を管理運営する学術知識・技能を備えた専門家集団として存在しており、団体の設立目的ともよく合致している。 2. 地球環境や自然環境・保護に関する調査研究、普及啓発において、高い社会的要請の下、常に県民の知的好奇心、癒し効果を満足するような事業を展開している。	A
組織運営	1. 理事会・経営委員会ともに適正に運営されている。また、各種規程も整備され、適切に運用されている。 2. 組織が大きくなると縦割りの業務の流れができやすい。そこで、各課を横断する形のチーム制を取り入れ、情報の共有と素早い対応を可能にしている。	A
事業実績	1. 三瓶自然館及びその附属施設の管理運営を行うと伴に、特別企画展や、観察会・自然学講座の開催を通して、環境教育や自然保護思想の啓発に貢献している。 2. 事業実施に当たっては目標を設定するとともにアンケート等により利用者の要望も把握している。今後は適切な評価と活用が期待される。 3. 北の原キャンプ場やふれあいの里奥出雲公園の管理を通して、県民が自然に親しむ場の提供を積極的に行っている。	A
財務内容	1. 借入金はなく、財務状況は安定している。 2. 県からの委託費（平成17年度以降は指定管理料）が財源の大半を占めており、自主財源は乏しい。 3. 利用料金制度が三瓶自然館の観覧料等にも適用されることとなったため、経営実績次第では自主財源の確保増額も可能になっている。	B

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

2. 総合評価（今後改善すべき内容、方向性等）

課題の内容等	今後の方向性等
三瓶自然館の自然系博物館としての機能充実と附属施設の効果的な運営。	1. 自然系博物館として調査研究及び博物標本の収集整理を長期的な計画をたてて実施する。 2. ふれあいの里奥出雲公園の有効な利用方法を策定し、それを目指した整備を進める。
他施設や関係機関との連携を積極的に行い、地域全体としての魅力アップを図る。	1. アクアス、ゴビウスなど県内自然系施設と連携し、協力と分担をしながら互いの魅力アップにつなげる。 2. 出雲古代歴史博物館や石見銀山地域との協力関係を模索し、幅広いネットワーク作りを行う。 3. 三瓶地域の関係機関と協力し地域の活性化を図る。
限られた財源の中での効率的な運営を目指す。	1. 指定管理者制度の導入により、毎年度の指定管理料が固定化されている。その中で、よりよい事業を実施していくための工夫が求められている。 2. 人件費については、全体の抑制を図りながらもスタッフの能力評価制を導入し、やる気を引き出すシステムとしたが、能力評価のあり方については、検討を加え実施する必要がある。